

# 日本語学校の留学生受入れ戦略

ユニタス日本語学校校長 上田 一彦

Kazuhiko Ueda

一昨年以来、韓国、中国を中心に日本に来る留学生の減少傾向は続いていましたが、それでも許可率向上もあり、全体としては昨年当初までは、各学校とも学生数は何とか確保しておりました。その結果として、新規の学校が約60校も増え、総数449校にのぼる、異常とも思える状況を作り出していました。

しかし、誰も予想しなかった3月11日の大震災とそれに続く福島第一原子力発電所の事故により多くの留学生が母国へと帰国をしました。時間の経過と共にその多くは戻ってきてくれたものの日本の現状をまだ知らない4月新入生は地域差はありますが、韓国、台湾を中心にその2割程度が日本への留学をあきらめる結果となりました。各学校はその対応に追われ、来日を躊躇する学生のために、入学式、授業開始日の変更や延期などを余儀なくされました。

キャンセルした学生への返金をめぐっても混乱は続きましたが、各学校が誠実に対応した結果、幸いその点での大きな混乱は生じませんでした。

緊急事態に東京入管では日本語学校側の要請を受け、認定書の有効期限の延長や10月生の締切日を約1カ月延ばす等の措置をとっていただきましたが、それでも、錯綜する情報の中、学生や学生の両親、関係者の不安をめぐうことはでききれず、10月生の申請数は昨年の6割くらいまでに落ち込んでしまいました。

危機感を持った日本語学校側は、学生の生の声をネットで配信したり、直接海外に行き説明するなどさまざまな形での情報発信を行い、学生やその関係者の不安の払拭に努め、最後の生き残りをかけて例年より早めに1、4月生の募集に走り出したようです。

しかし、現実には、こちらが思うほどに日本留学への関心は高まってきておりません。その結果、エージェントからはコミッションの値上げと授業料値下げを迫られ、他に取るべき手段が見つからないために多くの学校がその流れに乗ってしまった感があります。

来年の4月生は、原発事故以降様子を見ていた学生を集める形で一旦は若干戻るとは思いますが、7月生以降はどうなるか全くわからない状態です。

今、日本語教育機関は三重苦の中にさらされている気がいたします。ひとつは先に述べたように募集が難しくなっている上に、コミッションの値上げや授業料の値下げなどを強いられ経営基盤を圧迫しかねない状況にあること。さらには、昨年の仕分け以来、日本語教育機関を束ねてきた日本語教育振興協会の位置づけがわからなくなってしまう、教育の質の保証も含め混乱が予想されること。高等教育機関との連携が謳われながらも、海外進出を目指す大学との競争の中で生き残りの道が見つけ切れていないことがあげられます。

そのことを踏まえながら、今後の留学生の受入れ戦略について考えてみました。

## 1) オーソドックスの中に多国籍を求めて

### —地方の学校が生き残るためには、より学生に近づくしかない—

本校は、1983年から山梨県甲府市という地方都市で日本語教育に携わってきましたが、特別な教授法を持っているわけでもなく、学生募集も含めオーソドックスなスタイルでの運営を行ってきました。ですから、特段他校と大きく違う募集戦略をもっていたわけではありません。

あえて特徴をあげるとすれば、早くから学生の多国籍化を目指し、山梨と東京の2カ所に学校を持ち、かつ、帝京大学のグループ校として運営していることくらいでしょうか。

日本に留学する学生の多くは大都市を志向します。それは日本に限らず他の国への留学の場合でも同じでしょう。中でも首都東京に人が集まるのはある意味自然の流れです。

地方の学校が東京の学校との競争に勝とうとしたら、少しばかりのことでは東京の知名度と魅力に勝てるはずはありません。

10数年前は、中国からの留学生の申請には日本人の保証人が必ず必要な時期があり、許可率も10%前後と厳しい審査が行われておりました。また、韓国にあっては地方都市の名前を言っただけで相手にされないような状況が続きました。ですから本校も学生数10数名の時代が何年か続きました。そんな劣勢の中、どうしたら地方の学校が生き残れるのか一生懸命考えてきました。

そして出た結論は、地方の学校が生き残るためにはより多くの国から学生を受入れることとより学生に近づくしかないというものでした。

15年以上前に地方の学校が多国籍を展開することは一種の冒険でした。まだオーバーステイが多く出ていたときですから、リスクを考えるとひとつの国から1回に募集できるのはせいぜい4~5人。経費がかかりすぎる上に国によっては、ノウハウがわかるまでに時間がかかる。危険国にあってはエージェントの選別が欠かせない、なおかつそのエージェントに学校の方針を理解してもらうことが大変だからです。

しかし、それを承知で今日までやってきました。それはそれしか生き残れる道がないと早くから感じていたからかもしれません。中国、韓国からの学生の減少に伴い—昨年あたりから多くの学校が多国籍を謳うようになりましたが、ネット等で幅広く募集するのでなければ、大変な根気と慎重さが必要となるのでそれなりの覚悟が必要な気がいたします。

それに、現在のような多国籍化では、残念ながら地域が競合するため学校間でお互いに足の引っ張りあいのような形になってしまい、パイを広げる結果となっていません。

5年前に東京校を開校したのは、一義的には何とか募集に有利な東京に進出したいとの思いからですが、学生たちに対する選択の幅を広げる意味合いもありました。

富士山が見える山梨キャンパスを選ぶのか、情報に満ち溢れたメトロポリタンを選ぶのかは学生しだい。学生たちが海外にいて自分にあった学校を選ぶのは大変なことです。もし万が一自分の想像した学習環境と違ったところに着陸してしまったと感じたときでも、環境の変化に伴う、精神的な立ち直りの道をオファーできるよう2校をもつことで配慮しました。

ひと昔前には考えられませんでした。留学ビザに変更になったこともあり、最近、大学や専門学校から日本語学校への転校を希望する学生が急増しています。留学生の受入れの難しさを感じさせる最近のひとコマです。

募集戦略を考える上で、卒業生の紹介もしくは口コミによる入学者は大切な要素であり、学校にとっても無形の財産です。しかし、これは在校生の満足度を高めることによってしか生み出されないものでもあります。

時として地方の学校の良さはそのまま欠点にもなります。静かで勉強しやすい環境にあることが学生にとっては、静かで何もやることがない、寂しい、となります。

留学生にとっては最初の3カ月を乗り越えることが大切です。言葉のよくわからない国での生活で学生たちのことを考えたとき、まずは話を聞くこととしました。そのため、入学時の面談を時間をかけてやるようにしました。最初の思いを聞いておくことは後々の指導に生きてきます。

学生達の、日本人と友達になりたいという希望にも応えるため、地元の大学のクラブとの交流や教育実習も積極的に受入れてきました。

国際交流センターの企画への参加、韓国語、英語等を学びに来る日本人との交流など可能性のあるものには可能な限りチャレンジしてきました。

次に、考えたのは地元のネットワークを活用することでした。41年前から英会話学校を開いておりますので、地元の方々は私どもの学校のことを知ってくれています。ですからアルバイト探しも比較的スムーズにいきました。

地元の国立大学も含め、大学関係者と頻りに連絡を取り合い、進学希望者は推薦入学や、研究生で入学させてもらう道を作りました。勿論、成績的にもふさわしい学生でなければなりません。

しかし、こうしたことよりも大切なことは、可能な限り学生に近づき、直接学生の目を見て問いかけ、学生たちが抱えている不満や要望を話しやすいようにすることです。言葉がわからない分、学生たちはスタッフの対応に心がこもっているかどうかすばやく見抜きます。忙しさを理由に学生からのさまざまな信号をスルーしてしまうことを可能な限りなくそうと試みました。ですから、学生に対しおざなりな対応をしたスタッフに対しては、直るまで叱り飛ばしました。

それでも、何か事が起こると、田舎ののんびりさが危機意識の弱さに通じていることを身にしみて感じています。

## 2) 学生のニーズに答えきれているのか 教育の質の保証をどうするのか

2011年8月18日、文科省から〔高等教育機関に進学・在籍する外国人学生の日本語教育に関する検討会議〕の中間報告が出ました。

日振協を取り巻く問題とは別に、各学校が今後どう教育の質の保証を担保し、学生を募集していくのかが問われております。

教育である以上、どこまで行っても自らを律し、自らの判断、努力で質を高めていくことが必要なことはいうまでもありません。しかし、現状は5~10人の学校が相当数存在することを考えると、必要以上に学校数を増やしてしまった、業界全体として質を高めていく道は険しいといわざるを得ません。

これまでは生き残るため募集方法にウエイトが置かれすぎていた感がありますが、教育環境を整備し、情報をきちんと発信していけば、募集活動の上手下手だけでなく、近い将来には各学校が教育の質で選ばれるときが来るはずだと考えています。

教育の質を高めるため、今でも各学校でさまざまな教授法、カリキュラム、システム等が検討されていますが、まだ未完成、これからも知恵比べにも似た数多くの実験が必要です。

これからの教育の質を高める上での課題としては、大学院進学コースの充実。評価法の確立。なかでも会話力の客観的評価法。教師資格の再検討、教職員の待遇改善さらには高等教育機関との連携などがあげられます。

いずれにしましても、今後は予備教育的側面だけではなく、短期コースも含め日本語学習者の多様なニーズに応えることが求められてきます。そして、それぞれのニーズごとの教育の質を高めていくことが生き残りのためには大切になってきています。

私どもの学校でも高校進学を考えている生徒を集めて進学クラスを作り、高校に入学させるクラスも作っています。大学の先生方と教材他の共同研究もスタートさせましたが、試行錯誤の連続です。

活動の仕方によっては、実験の場がある地方の学校が逆説的にモデルになるような気もいたします。

## 3) あえて遠回りを

ユニタスは帝京大学グループの日本語学校ですので、帝京大学の資本をもとに、もっとビジネス的に突っ走ることもできたと思いますが、あえて遠回りをする道を選びました。

定員もスタッフの成長に合わせる形で少しずつ増やしています。学生一人ひとりを大切にす姿勢を貫けるよう、学校としての考えをスタッフや先生方に繰り返し伝えてきています。

いわば、身の丈にあった経営を目指してきました。あわてず、無理をせず、大切な

ものを守りながらです。

その結果、現在の学校ができたのです。数だけを求めることなく田舎に軸足をおいたなにやらのんびりとした雰囲気のある学校になりつつあります。そうした学校がいかどうかは分かれるところですが、言葉を扱っている以上、少なくとも卑にはなりたくないことと、多少気に入っていることもあり、東京と甲府の2校体制になった今も、基本は甲府においております。

最後に、現在のような募集環境の厳しさが続けば、つぶれる学校も多数出てくるでしょう。体力のない業界ですが、将来世界と伍していくためにはセーフティーネットをきちんと早急に整備し、安心して留学してもらえるような土壌づくりも必要になるかと思えます。

40万円台の学費さえ登場してきている大学との連携や競争も、今後留学生をどう受入れていくかを考えていく上で大きな要素となります。

今後日本は、海外からの人材が間違いなく必要になるはずですから、日本語学校をめぐる環境は必ずしもマイナス要因ばかりではありませんが、さまざまな政策に積極的にかかわる姿勢を見せなければ、これまで通りスルーされてしまうかも知れません。

その点、日本語学校から就職への道筋、ベトナムを含めた今後のEPAの動向、かわり方等にも注意が必要になるでしょう。

思いつくままに走り書きのようにあげてきましたが、今後は各学校が中期的な戦略をたて、あまり無理をせず身の丈にあった経営をしていくのが良いと思います。

今は我慢のときです。貧すれば鈍することなく、前を向いていくことだと思います。

今日もスタッフは、世界中に埋もれている、日本や日本語に興味を持っている優秀な学生との出会いや発掘に興奮しています。

注：一部日本語教育機関とすべきところをあえて日本語学校という表現でまとめてあります。